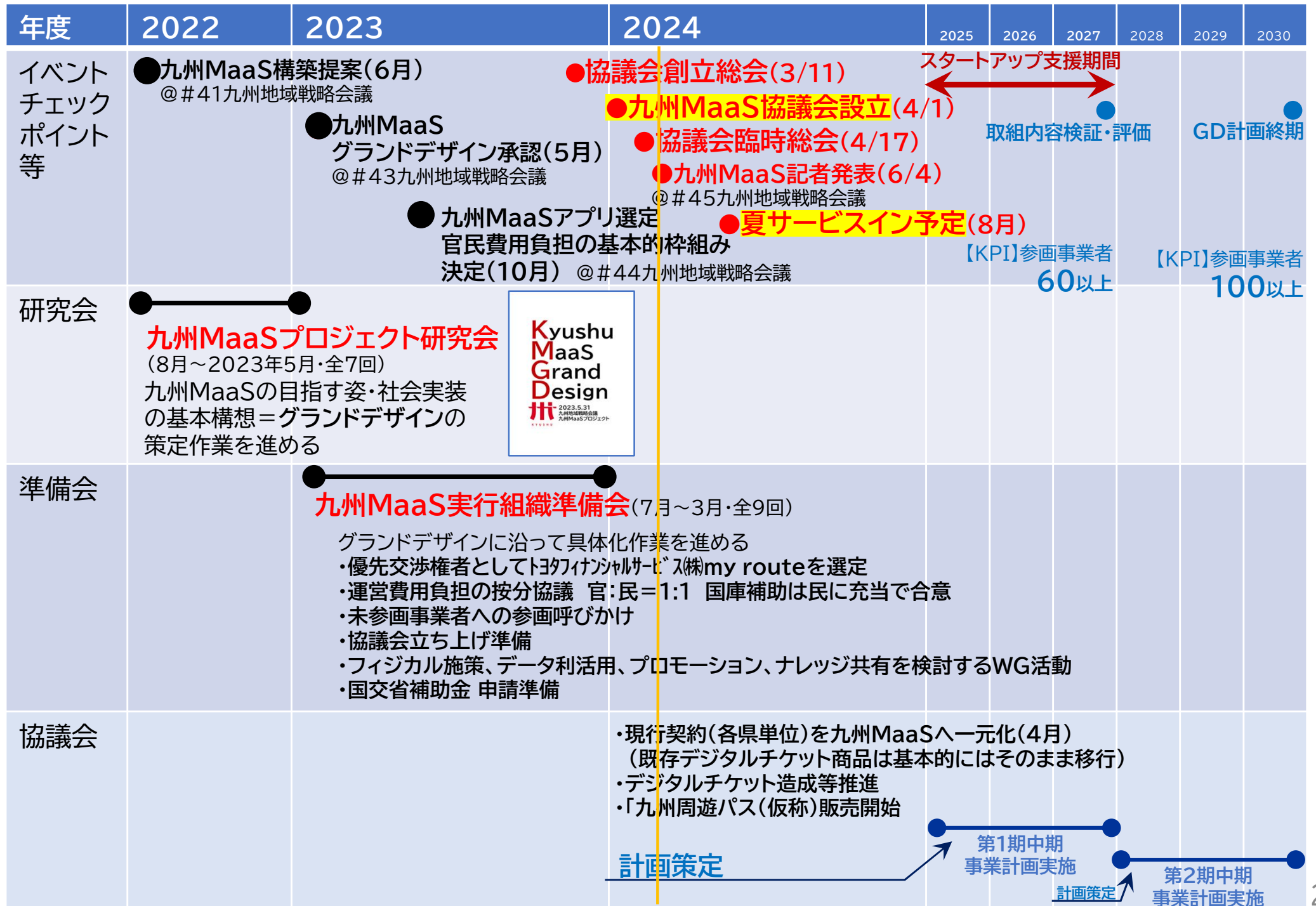


九州MaaS

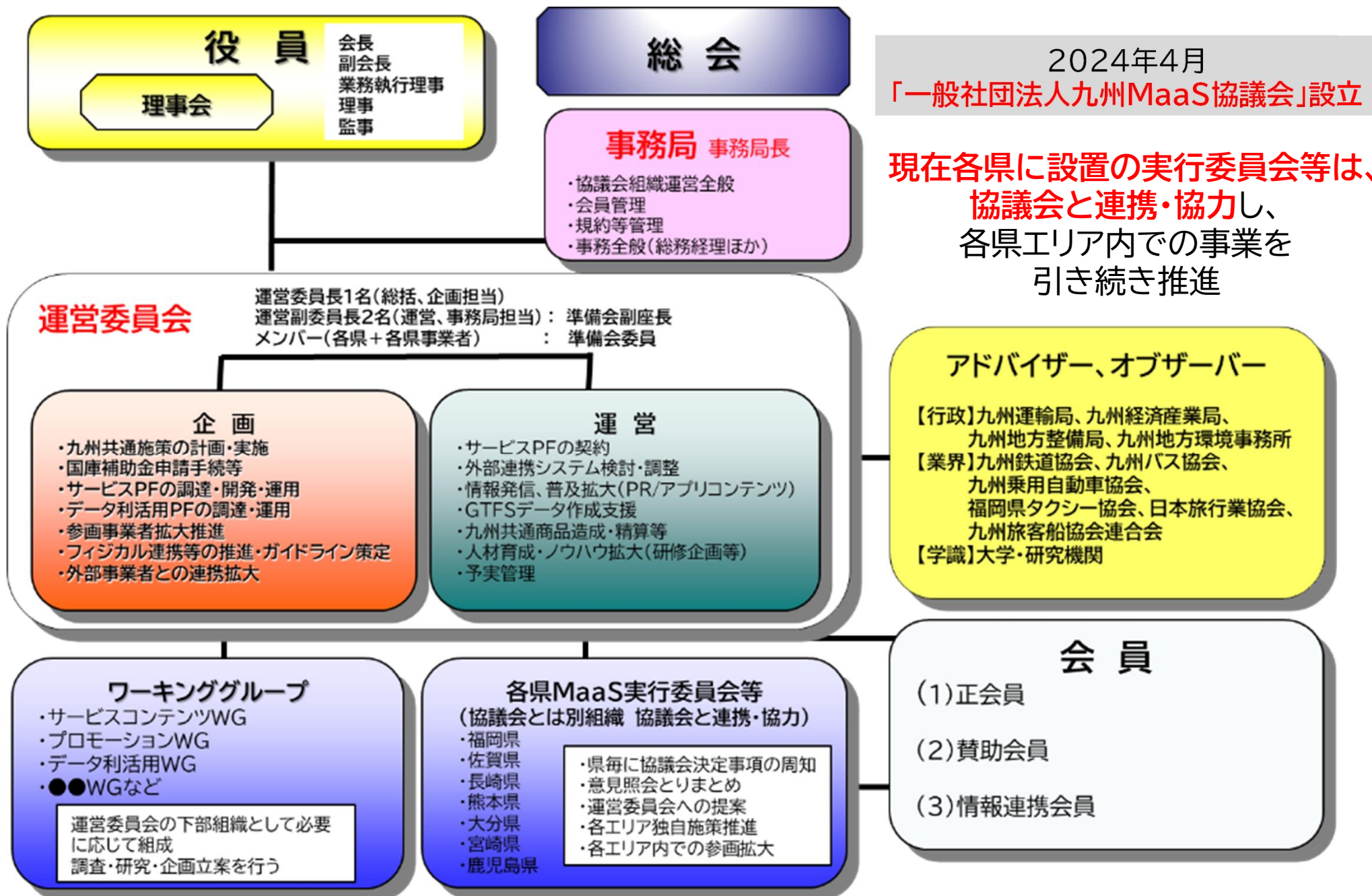


住民や観光客等の移動円滑化や異分野との連携を通じた
移動需要の創出に取り組み「公共交通の利用促進」
「九州観光の振興」「多極交流の実現」を達成する

「九州MaaS」これまでの検討経緯と今後のスケジュール



「九州MaaS協議会」体制



2024年4月
「一般社団法人九州MaaS協議会」設立

現在各県に設置の実行委員会等は、
協議会と連携・協力し、
各県エリア内での事業を
引き続き推進

九州MaaS協議会 第1回臨時総会

2024年4月1日「一般社団法人九州MaaS協議会」を設立し、同4月17日全会員が参集した**第1回臨時総会を開催**いたしました。
九州運輸局長 吉永隆博様にご来賓代表挨拶を頂戴しました。



2024年4月18日 読売新聞朝刊

九州MaaS 80社・団体参加

九州経済連合会は17日、九州7県を対象に今夏の導入を目指している次世代移動サービス「九州MaaS(マース)」について、鉄道やバス、航空、フェリーといった主要交通事業者を中心に約80社・団体が参加すると発表した。国内最大規模の広域サービスとなる予定で、路線や料金設定などの具体化を進める。

参加するのは、JR九州や西日本鉄道をはじめ、九州産交バス(熊本市)や南国交通(鹿児島市)、タクシー大手

鉄道やバス共通アプリで予約

の第一交通産業(北九州市)、フェリーの九州郵船(福岡市)など。航空業界からは全日本空輸が加わる。各県もメンバーとして入る。

九州MaaSでは、スマートフォンアプリで各事業者の垣根を越えた時刻検索や乗車予約、事前決済、デジタルチケット発行などのサービスを提供し、乗り継ぎの利便性向上を図る。国土交通省のMaaS推進策「新モビリティサービス事業計画」で、初回の認定も受けている。

九州MaaSに参加する
主な交通事業者

鉄軌道	JR九州、西日本鉄道、長崎電気軌道、熊本市交通局、南阿蘇鉄道
バス	西鉄バス各社、昭和自動車、長崎自動車、大分バス、九州産交バス、宮崎交通、南国交通
タクシー	第一交通産業、TaKuRoo
航空	全日空
フェリー	九州郵船、九商フェリー、五島産業汽船、やまざ海運、熊本フェリー、マルエーフェリー、マリックライン

「九州MaaS協議会」参画会員

設立当初から、九州各県の陸・海・空の各モードの交通事業者に、多数ご参画を頂きました。
交通以外の事業者(観光関連・システム・損保・データ関連ベンチャーなど)にもご参画を頂いております。
今後も、参画の拡大を目指して取り組んで参ります。

入会会員状況（2024年5月21日時点：敬称略）

（正会員・県）

県 名	
1	福岡県
2	佐賀県
3	長崎県
4	大分県
5	熊本県
6	宮崎県
7	鹿児島県

（正会員・事業者等）

事業者名	
1	九州旅客鉄道株式会社
2	西日本鉄道株式会社
3	筑豊電気鉄道株式会社
4	甘木鉄道株式会社
5	平成筑豊鉄道株式会社
6	北九州高速鉄道株式会社
7	島原鉄道株式会社
8	松浦鉄道株式会社
9	長崎電気軌道株式会社
10	熊本電気鉄道株式会社
11	南阿蘇鉄道株式会社
12	熊本市交通局
13	西鉄バス北九州株式会社
14	西鉄バス二日市株式会社
15	西鉄バス宗像株式会社

事業者名	
16	西鉄バス筑豊株式会社
17	西鉄バス久留米株式会社
18	西鉄バス大牟田株式会社
19	西鉄バス佐賀株式会社
20	JR九州バス株式会社
21	堀川バス株式会社
22	九州急行バス株式会社
23	昭和自動車株式会社
24	佐賀市交通局
25	祐徳自動車株式会社
26	長崎自動車株式会社
27	長崎バス観光株式会社
28	さいかい交通株式会社
29	五島自動車株式会社
30	長崎県交通局
31	西肥自動車株式会社
32	させぼバス株式会社
33	大分交通株式会社
34	大交北部バス株式会社
35	玖珠観光バス株式会社
36	国東観光バス株式会社
37	大分バス株式会社
38	大野竹田バス株式会社
39	臼津交通株式会社
40	亀の井バス株式会社

事業者名	
41	日田バス株式会社
42	九州産交バス株式会社
43	産交バス株式会社
44	熊本バス株式会社
45	宮崎交通株式会社
46	南国交通株式会社
47	九州郵船株式会社
48	九商フェリー株式会社
49	五島産業汽船株式会社
50	やまさ海運株式会社
51	熊本フェリー株式会社
52	マルエーフェリー株式会社
53	マリックスライン株式会社
54	第一交通産業株式会社
55	株式会社TaKuRoo
56	ユナイテッドトヨタ熊本株式会社
57	宮崎トヨタ自動車株式会社
58	日本信号株式会社
59	全日本空輸株式会社
60	東京海上日動火災保険株式会社
61	株式会社JTB
62	株式会社MaaS Tech Japan
63	一般社団法人九州経済連合会
64	一般社団法人九州観光機構
65	unerry株式会社

事業者名	
66	福岡国際空港株式会社
67	株式会社Will Smart
68	鹿児島市交通局
69	鹿児島市船舶局
70	株式会社 SEEDホールディングス
71	一般社団法人EMoBIA
72	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
73	肥薩おれんじ鉄道株式会社
74	有限会社神岡交通（参画予定）

（賛助会員）

事業者名	
1	ネクスト・モビリティ株式会社
2	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
3	日本航空株式会社

（情報連携会員）

県 名	
1	山口県
2	沖縄県

（内訳）

正会員	各県	7
	事業者等	74※
賛助会員		3
情報連携会員		2
合計		86

※参画予定1を含む

「九州MaaS協議会」役員

(五十音順 敬称略)

役職	氏名	所属	所属役職
会長	倉富 純男	一般社団法人九州経済連合会	会長
副会長	重黒木 清	宮崎県	総合政策部長
理事	赤木 由美	九州旅客鉄道株式会社	取締役常務執行役員
理事	松本 義人	西日本鉄道株式会社	専務執行役員
業務執行理事	中川 信治	一般社団法人九州経済連合会	事務局長
監事	金平 成市	九州旅客船協会連合会	専務理事
監事	里浦 徹	一般社団法人九州観光機構	事業本部長

「九州MaaSグランドデザイン」に基づく2024年度実施項目

① 公共交通の利用促進

- ✓ ボードレス・最適な経路検索・予約・決済・[事業者間]精算
- ✓ 観光施設や宿泊施設等と経路検索との連動
- ✓ デジタルチケット造成(インバウンドの利用も想定)・利用状況分析

② 情報発信

定期券のオンライン発券も検討

- ✓ 交通機関の遅れ・運休・混雑情報等の発信、代替ルート検索
- ✓ お出かけ情報や授乳室・バリアフリー設備等の情報

アプリ



③ 移動環境の整備

- ✓ 乗り継ぎ利便性向上(ダイヤ・路線の見直し、乗継の待合所改善 等)
- ✓ 二次交通の新規導入(AIオンデマンドバス・シェアモビリティ等)
- ✓ インバウンド対応(多言語化等)、手ぶら観光(手荷物輸送)

フィジカル
施策

④ 地域消費の拡大

- ✓ 地域間・事業者間の連携による宿泊日数や消費単価の向上に資するサービス

⑤ 他分野等との連携等

- ✓ データ(乗降等)利活用
- ✓ 防災・エネルギー・貨物・医療等との連携

ワーキンググループによる活動

「九州MaaS協議会」は九州で一体となったMaaS施策の戦略的な立案・実行に必要な実効性のある取り組みを推進。

→着実な取り組みの検討・推進のために、官民の各正会員からなる「ワーキンググループ」を設置。

九州MaaSによる繋がりを最大限に活かし、各WGにおいて好事例や知見の共有を交えて取り組みを推進。

各ワーキンググループの活動を通じて、人材育成にも貢献。

ワーキンググループ名	リーダー	実施内容	取り組みの具体例
アプリ利活用WG	九経連	ボードレス交通の実現に向けた企画乗車券(デジタルチケット)造成の推進	デジチケ作成のレクチャー、事例の共有、アプリ改修要望の集約
ボードレス推進WG	西鉄	乗り継ぎの利便性向上・インバウンド対応といった実運用面でのボードレス化の側面支援	具体事例や補助金情報の共有
旅客船連携サブWG	九経連	船舶を絡めた連携策の検討	具体事例の共有・活用検討
航空・空港連携サブWG	九経連	航空・空港を絡めた連携策の検討	具体事例の共有・活用検討
葉の交通WG	九経連	ファースト/ラストワンマイルの利便性向上に向けた次世代モビリティ等の検討・導入推進の側面支援	具体事例や補助金情報や、次世代モビリティに関する知見の共有
プロモーションWG	JR九州	对外発表、ローンチ時のPR効果最大化・PR継続	情報解禁に向けた諸準備、ポータルサイトの立ち上げ
観光WG	九州観光機構 JR九州	観光・商業などの他分野連携の推進	観光地や商業施設といった目的地を絡めた連携商品の企画検討
データ利活用WG	福岡県	販売・利用データの収集・分析および利活用手法の確立 運行情報のデジタル化推進	データ連携や活用事例、実績の共有
高速バス運行情報 サブWG	西鉄	Qバスサーチ廃止後の代替サービス検討	リアルタイム運行データ整備に向けた情報共有

「九州MaaS」サービススタート日とプロモーションについて

九州MaaSのサービス開始は「8月1日」とします。

以下の統一ビジュアルで、プロモーションを展開し、参画会員が協力し、利用促進、告知に努めてまいります。



①キャッチコピー及びロゴの作成

②キャッチコピー及びロゴを使用したチラシ・ポスター類の制作

③九州MaaSウェブサイトの開設

④九州MaaS公式Instagramの開設

⑤6月4日「九州戦略会議」での九州MaaSサービスイン記者発表

交通事業者・県境を越えて広がる九州MaaSのサービス

九州MaaSのスタートに向け、これまでの各県内で発売中のデジタルチケットに加えて、各県で新商品、事業者連携、県境を越えた商品など、ラインナップが広がります。九州MaaS開始後も、各地で「九州の統一アプリ“my route”を活用し」「交通事業者の共創で更に便利な」「エリアを超えた広域周遊を推進につながる商品」を検討・発売して参ります。（※下表は九州MaaS開始に向けて設定する新たな商品内容のイメージ・現在検討/準備中）。

各商品の詳細は、準備が出来次第、改めて順次発表します。（公式HPを開設しお知らせする予定です。）

内容は関係者のみに公開

国土交通省「新モビリティサービス事業計画」大臣認定について

「九州MaaS」の取り組みは、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく、**全国初の「新モビリティサービス事業計画」の大臣認定を受けました。**

これにより、**国土交通省の支援**を受け、地方公共団体の交通関係部局や公共交通事業者に加え、MaaS アプリや新たなモビリティサービスを開発する民間事業者等も含めた、**多様な関係者による協議・連携の促進を図る**ことなど、MaaSに関する取り組みを推進することが可能となります。

九運交企第140号

認定書

一般社団法人九州 MaaS 協議会

設立時代代表理事 倉富 純男 殿

令和6年3月13日付けで申請のあった地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づく新モビリティサービス事業計画については、事業実施までに「一般社団法人九州 MaaS 協議会」を設立することを条件として付し、同法第36条の2第3項の規定により認定する。

令和6年3月29日

九州運輸局長 吉永 隆博

九州運輸局

九州MaaS協議会/新モビリティサービス事業計画

国土交通省

交通モード、事業者、行政区域等のあらゆる垣根を越え、**九州一体で広域的なMaaS「九州MaaS」を導入**（2024年夏頃～）。
将来的に、MaaSにより得られるモビリティデータの利活用や、デジタル領域での連携に限らず、乗継時間を考慮したダイヤ編成・乗継環境の整備等のフィジカル面での連携といった取り組みも推進し、持続可能な地域公共交通の実現や、観光分野等も含む移動の円滑化による地域経済の活性化を目指す。

事業主体 一般社団法人九州MaaS協議会 (2024年4月設立予定)	事業の目標 (1)九州MaaSの目的 公共交通が選ばれる環境を創出し、持続可能な地域公共交通の実現や観光分野等も含む移動の円滑化による地域経済の活性化を図る → 九州MaaSの基礎理念 ：「交通モード、事業者、行政区域等のあらゆる垣根を越えたボータレス交通の実現」 「フィジカル面での連携の推進（乗継ぎ利便性向上のためのダイヤ編成、環境整備等）」 「共創による移動需要創出」「モビリティデータ利活用の推進」 (2)評価指標 交通事業者参画数：60社局以上（2027年度末）、100社局以上（2029年度末） など
実施区域 九州全域	
実施予定時期 2024年夏頃～	

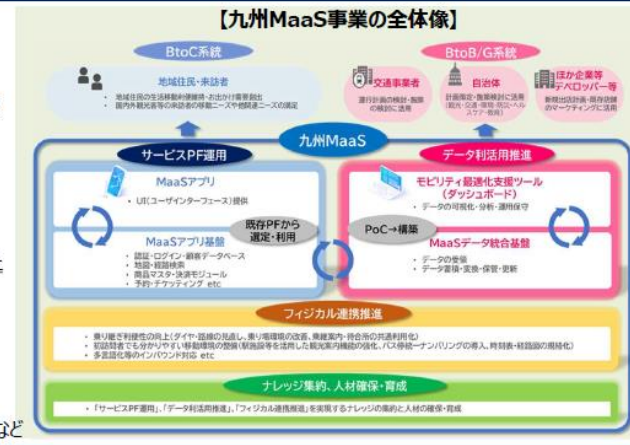
事業の内容

デジタル技術等を活用し、**九州域内**における多様な交通モード（鉄道・バス・航空・フェリー）や移動先観光施設等の利用について、以下のサービスを提供

- 経路・時刻検索、予約、料金支払い、イベント情報閲覧等を一連で提供するサービス
- 交通機関の利用者の利便を推進するサービス

【上記サービス提供のために実施する新モビリティサービス事業】

- 公共交通の利用促進
 - 事業者や環境の垣根を越え多様なモビリティサービスをボータレスにつなげた最適経路検索、決済サービスとの連携
 - 事業者や事業分野の垣根を越えたデジタルチケットの造成・販売等 など
- 情報発信
 - 地域住民・国内外観光客へのサービスの周知 など
- MaaSデータの利活用
 - データプラットフォームの構築及び蓄積されたデータ利活用機能の実装等 など

【九州MaaS事業の全体像】

九州MaaS 中長期スケジュール(イメージ)

JEWELS+ 計画期間

取り組み内容
検証・評価

		2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)
(1)公共交通利用促進	プラットフォーム選定	九州共通PFサービス選定/契約	九州共通PFサービス実装/展開	未展開エリアへの展開、サービスの拡充			再契約or新契約		
	サービスコンテンツ	各県サービス実装推進 広域連携検討	九州周遊パス等のデジタルチケット	事業者や事業分野の垣根を越えたデジタルチケットの新規サービス拡大					
			インバウンド対策						
	参画者数	各県実行委員会を通じた陸・海・空・航・新しい交通事業者への幅広い連携推進			60+社局		100+社局		
(2)情報発信			地域住民・国内外観光客へのサービス周知、			アプリ上での情報発信			
(3)移動環境整備 (フィジカル連携)			ダイヤ、路線見直し、乗り場環境改善、乗り継ぎ案内・待合所の共通利用、バス停統一ナンバリングなど						
(4)地域消費の拡大			九州広域の交流人口活性化に資するサービスの検討						
(5)他分野との連携等	データ利活用	福岡県でのPoCや「データ利活用WG」等の活動を通じて検討							
	人材育成等		人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承の検討						
(6)協議会運営		・持続可能なスキーム検討 ・各県実行委員会の糾合	協議会設立			国との資金/制度面対応、サービスプラットフォーム対応、運営に必要なナレッジ集約、調整			